活動量計による身体活動・スポーツの実態把握調査



2024年3月



調査の目的・意義

≻目的

- ✓ 全国規模[※]で成人の身体活動量を把握し、健康指標・スポーツ実施との関連の 検証を通して「スポーツによる健康寿命の延伸」に直結する知見を発信する。
 - ※2023年度は3大都市圏の調査に着手。

▶課題

- ✓ 厚労省は健康日本21(第三次)に向けた<u>身体活動・運動</u>に係る推奨事項を設定
- ✓ 計測機器を使用した日本での先行研究は地域や年齢層が限定的
 - → 日本国内では全国値としての身体活動量の代表的なデータがない
 - → 日本国民が<u>実際に</u>「どのくらい動いているか」が不明確

▶意義

- ✓ 活動量計を用いて三大都市圏で成人を対象とした初めての調査
- ✓ 三大都市圏ではあるが客観的なデータを得るための大きな第一歩

共同研究を行う意義

国内初の全国規模の活動量計調査に向けて、これまでに培われた経験・実績に基づく相互の強みを活かし、補完しあうことで成果につなげる

明治安田厚生事業団体力医学研究所:

活動量計から得たデータを使用した調査・研究実績

笹川スポーツ財団:

スポーツライフ・データ等の全国調査の経験・実績

日本のスポーツと 健康増進施策の発展

全国調査

より精度の高い 客観的データの収集

調査エリア・人数の拡大

三大都市調査(今回)

2023年度 調査の概要

【調査題目】 活動量計による身体活動・スポーツの実態把握調査

【調査目的】 活動量計による成人の身体活動量及び座位時間のデータと

それらの活動と健康関連指標・スポーツ実施との関連を検証する

【調査対象】満20歳以上80歳未満の男女650人(層化二段無作為抽出法)

【調査地点】首都圏・中京圏・近畿圏の13都府県における計50地点

【調査方法】 訪問留置調査 (調査委託先:株式会社日本リサーチセンター)

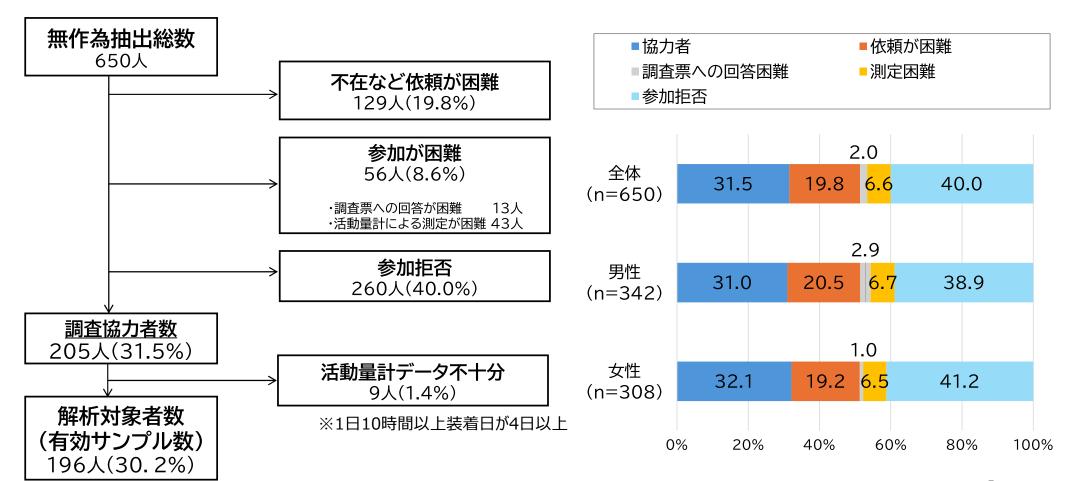
【調査内容】 1)活動量計による測定:身体活動量、歩数、座位時間

2)質問紙による調査:運動・スポーツ実施状況、運動・スポーツ歴健康の認識、生活習慣ほか

【調査時期】 2023年10月~11月

【有効回答】 有効サンプル数:196(有効回答率30.2%)

調查結果①:調查対象者(脱落状況)



調査結果②:都市圏・規模別の回収状況

	地点数 (×13人/地点)	協力者数(人)	回収率 (%)	平均協力者数 (人)	解析対象者数 (有効サンプル数) (人)
全体	50	205	31.5	4.1	196
東京圏	26	93	27.5	3.6	89
中京圏	9	54	46.2	6.0	52
近畿圏	15	58	29.7	3.9	55

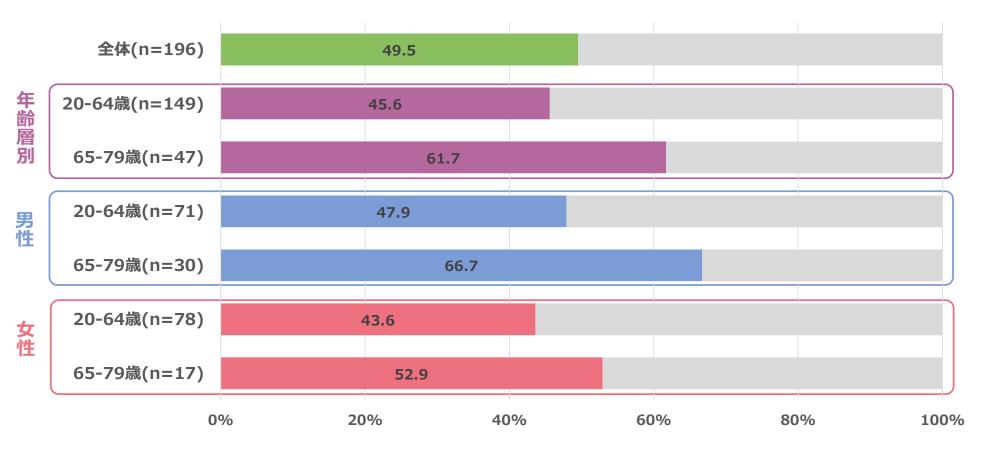
回収率(%)	全体	東京	中京	近畿	
東京都区部・20大都市	22.7	7 23.1 23.1		21.5	
人口10万人以上の市	34.6	35.4	46.2	25.6	
人口10万人未満の市	40.7	23.1	46.2	48.7	
町村	48.7	15.4	92.3	38.5	

調査結果③:各行動の中央値

		0.44	男性		女性	
		全体	20-64歳	65-79歳	20-64歳	65-79歳
ITT	低強度身体活動時間 (分) 例. 立ち仕事、家事、ストレッチなど	329.1 (6.5時間)	290.5 (4.8時間)	280.2 (4.7時間)	385.5 (6.4時間)	405.0 (6.8時間)
	中高強度身体活動時間(分) 例、階段昇降、庭仕事、子どもと遊ぶ、テニス、水泳など	55.9	59.0	45.2	54.8	52.3
4 750	座位時間(分) 例. 座る、横になってテレビをみるなど	532.1 (8.9時間)	559.1 (9.3時間)	552.5 (9.2時間)	523.1 (8.7時間)	400.3 (6.7時間)
	歩数 (歩)	6925.6	7349.8	5890.4	6659.4	4917.0

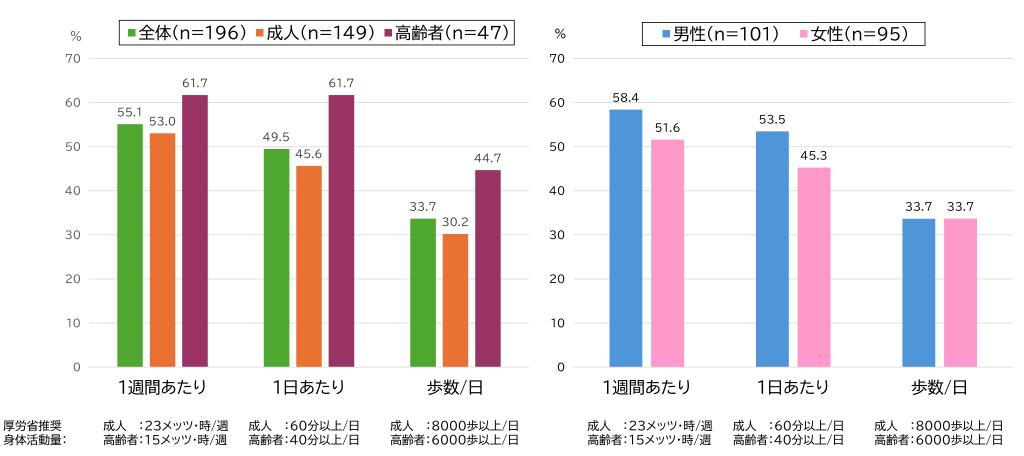
注)数値は研究対象者における1日の活動量の中央値を示す。

調査結果④:厚労省推奨身体活動量*の達成率

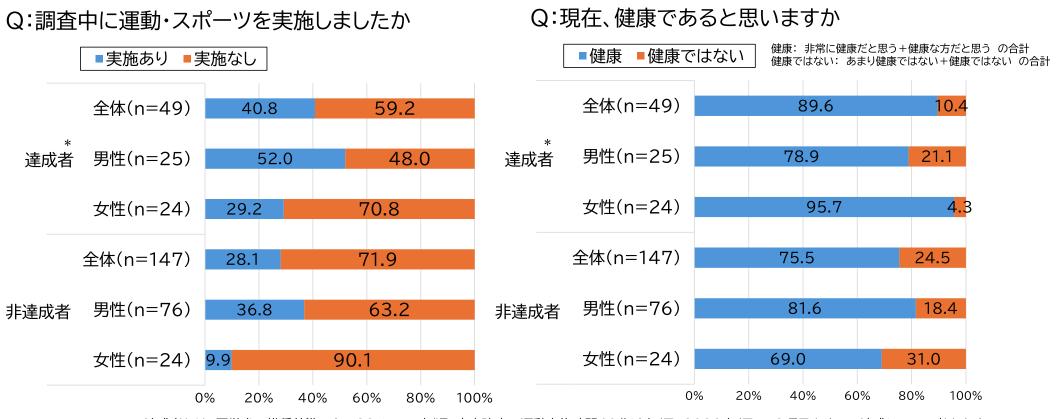


*中高強度の運動実施時間 成人:60分以上/日、高齢者:40分以上/日

調査結果⑤:各基準への達成率



調査結果⑥:スポーツ実施/主観的健康感と厚労省推奨基準達成との関連



*ここでの達成者とは、厚労省の推奨基準である23メッツ・時/週、中高強度の運動実施時間60分以上/日、8000歩/日、の3項目をすべて達成している者をさす (高齢者は15メッツ・時/週、40分/日、6000歩/日) ≪調査担当≫

笹川スポーツ財団: 吉田 智彦 スポーツ政策研究所 シニア政策ディレクター

宮本 幸子 が 政策ディレクター

松下 由季 ップリング シニア政策オフィサー

水野 陽介 ップログラ シニア政策オフィサー

明治安田厚生事業団: 甲斐 裕子 体力医学研究所 副所長 / 上席研究員

川上 諒子リ研究員北濃 成樹リ研究員藤井 悠也リ研究員

村松 祐子 *リ* 研究技術員 山口 大輔 *リ* 研究技術員

活動量計による身体活動・スポーツの実態把握調査

2024年 3月発行 発行者 公益財団法人 笹川スポーツ財団

〒107-0052 東京都港区赤坂 1-2-2 日本財団ビル 3F

TEL 03-6229-5300 FAX 03-6229-5340

E-mail info@ssf.or.jp URL http://www.ssf.or.jp/

無断転載、複製および転訳載を禁止します。引用の際は本書が出典であることを明記してください。 本事業は、ボートレースの交付金による日本財団の助成金を受けて実施しました。